

重要性は本書に載せた問題より高くないですが過去の本試験で出題された論点について、補助レジュメを作成しました。学習の補助としてお使いください。

レジュメ 1 Chapter 2

製造間接費元帳(問題5)

製造間接費勘定を統制勘定として用いる場合があります。統制勘定とは、補助元帳をまとめた勘定をいいます。製造間接費勘定を統制勘定として用いる場合には、水道光熱費や減価償却費などはまとめて製造間接費勘定で処理し、補助元帳として製造間接費元帳を設け詳細を記入します。製造間接費元帳は製造間接費の内訳を示したものであり、製造間接費内訳表とよぶこともあります。売掛金勘定と得意先元帳の関係と同じです。

問題

当社では製造間接費を統制勘定として用いている。次の取引の仕訳を行い、製造間接費勘定の記入を行いなさい。

- (1) 工場の水道光熱費 900 円を当座預金口座より支払った。
- (2) 機械について当月の減価償却費 100 円を計上した。間接法により記帳する。

答案用紙

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				

製造間接費

材	料	5,000	仕	掛	品 ( )
賃	金	4,000			
( )	( )	( )			
( )	( )	( )			

解答

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	製造間接費	900	当座預金	900
(2)	製造間接費	100	減価償却累計額	100

製造間接費

材	料	5,000	仕	掛	品 ( 10,000 )
賃	金	4,000			
( 当座預金 )	( )	( 900 )			
( 減価償却累計額 )	( )	( 100 )			

参考

製造間接費元帳は次のとおりです。

製造間接費元帳 (略式)

×5年7月1日～×5年7月31日

費目	証ひょうなど	金額
間接材料費	出庫伝票	5,000
間接労務費	作業時間票	4,000
水道光熱費	経費表	900
減価償却費	経費表	100
		10,000

この他に、材料勘定の補助元帳として材料別の内訳を示す材料元帳や、仕掛品勘定の補助元帳として製品別の内訳を示す原価元帳を用いることがあります。

仕訳問題で製造間接費勘定しか無い場合には、統制勘定を用いると判断します。

※ 製造間接費元帳自体は試験に出題されていないため、気にする必要はありません。

## 製造間接費部門費配賦表(問題 4)

部門費配賦表を作成する問題がよく出題されています。そのため、部門費配賦表作成の練習問題を記載しました。

## 問 題

当社では実際個別原価計算を採用している。製造間接費は各製造指図書に実際配賦している。次の資料にもとづいて、製造間接費実際部門費配賦表を作成しなさい。補助部門費を製造部門に配賦するにあたり、相互配賦法を採用している。

## 1. 工場の概要

当月に注文を受けて製造指図書No. 101、No. 102の製造を行っている。

当社では、製造部門として、切削部門、組立部門、補助部門として動力部と事務部を設けている。

## 2. 配賦基準

切削部門は機械作業時間を配賦基準とし、組立部門は直接作業時間を配賦基準とする。

## 3. 製造間接費の実際発生額(部門共通費配賦後) (単位:円)

切削部	組立部	動力部	事務部	合計
232,600	183,400	66,000	18,000	500,000

## 4. 補助部門費の配賦

動力部門費は各部門への電力提供量にもとづき配賦し、事務部門費は各部門の従業員数にもとづいて配賦する。

	切削部	組立部	動力部	事務部
電力提供量	800 kwh	200 kwh	—	100 kwh
従業員数	5人	10人	3人	2人

## 5. 製造指図書ごとの機械作業時間と直接作業時間

	No. 101	No. 102	合計
機械作業時間	300 時間	200 時間	500 時間

	No. 101	No. 102	合計
直接作業時間	200 時間	400 時間	600 時間

## 答案用紙

製造間接費実際部門費配賦表

(単位:円)

費 目	合 計	製 造 部 門		補助部門	
		切削部	組立部	動力部	事務部
部 門 費	500,000	232,600	183,400	66,000	18,000
動力部費				—	
事務部費					—
動力部費					
事務部費					
製造部門費					

注) 問題文の金額は、問題4と同じです。

費目	合計	製造部門		補助部門	
		切削部	組立部	動力部	事務部
部門費	500,000	232,600	183,400	66,000	18,000
動力部費	66,000	48,000	12,000	—	6,000
事務部費	18,000	5,000	10,000	3,000	—
				3,000	6,000
動力部費	3,000	2,400	600		
事務部費	6,000	2,000	4,000		
製造部門費	500,000	290,000	210,000		

解説

相互配賦法による補助部門費の配賦

相互配賦法では、補助部門費の配賦を2段階に分けて行います。

**Step 1** 補助部門間の用役（サービス）の流れどおりに配賦する。

**Step 2** 直接配賦法により補助部門費を製造部門にのみ配賦する。

(1) 第1次配賦 (Step 1)

① 動力部門費

$$\text{配賦率} = \frac{66,000 \text{ 円}}{800 \text{ kwh} + 200 \text{ kwh} + 100 \text{ kwh}} = 60 \text{ 円/kwh}$$

$$\text{切削部への配賦額} : @ 60 \text{ 円} \times 800 \text{ kwh} = 48,000 \text{ 円}$$

$$\text{組立部への配賦額} : @ 60 \text{ 円} \times 200 \text{ kwh} = 12,000 \text{ 円}$$

$$\text{事務部への配賦額} : @ 60 \text{ 円} \times 100 \text{ kwh} = 6,000 \text{ 円}$$

② 事務部門費

$$\text{配賦率} = \frac{18,000 \text{ 円}}{5 \text{ 人} + 10 \text{ 人} + 3 \text{ 人}} = 1,000 \text{ 円/人}$$

$$\text{切削部への配賦額} : @ 1,000 \text{ 円} \times 5 \text{ 人} = 5,000 \text{ 円}$$

$$\text{組立部への配賦額} : @ 1,000 \text{ 円} \times 10 \text{ 人} = 10,000 \text{ 円}$$

$$\text{動力部への配賦額} : @ 1,000 \text{ 円} \times 3 \text{ 人} = 3,000 \text{ 円}$$

(2) 第2次配賦 (Step 2)

第1次配賦により、他の補助部門から配賦された補助部門費を直接配賦法により製造部門へ配賦します。

① 動力部門費

$$\text{配賦率} = \frac{3,000 \text{ 円}}{800 \text{ kwh} + 200 \text{ kwh}} = 3 \text{ 円/kwh}$$

$$\text{切削部への配賦額} : @ 3 \text{ 円} \times 800 \text{ kwh} = 2,400 \text{ 円}$$

$$\text{組立部への配賦額} : @ 3 \text{ 円} \times 200 \text{ kwh} = 600 \text{ 円}$$

② 事務部門費

$$\text{配賦率} = \frac{6,000 \text{ 円}}{5 \text{ 人} + 10 \text{ 人}} = 400 \text{ 円/人}$$

$$\text{切削部への配賦額} : @ 400 \text{ 円} \times 5 \text{ 人} = 2,000 \text{ 円}$$

$$\text{組立部への配賦額} : @ 400 \text{ 円} \times 10 \text{ 人} = 4,000 \text{ 円}$$

## 標準原価計算における固定予算(問題6)

標準原価計算において製造間接費予算について固定予算を採用することがあります。基本的な計算方法は製造間接費の固定予算と同じです。能率差異は以下の算式により計算します。

$$\text{能率差異} = \text{標準配賦率} \times (\text{標準操業度} - \text{実際操業度})$$

## 問題

当社では標準総合原価計算を採用している。次の資料にもとづいて、パーシャル・プランにより把握した原価差異のうち製造間接費差異を計算するとともに分析をなさい。当社は固定予算を採用している。

## [資料]

## 1. 原価標準 (製品A 1個あたりの標準原価)

直接材料費：@ 700 円(標準価格) × 1 kg (標準消費量) = 700 円

直接労務費：@1,100 円(標準賃率) × 1 時間(標準作業時間) = 1,100 円

製造間接費：@1,200 円(標準配賦率) × 1 時間(標準作業時間) = 1,200 円

合計：3,000 円

製造間接費は、直接作業時間を配賦基準としている。

年間基準操業度は 2,880 時間、年間製造間接予算は 3,456,000 円である。

## 2. 生産データ

月初仕掛品 20個(0.5)

当月投入量 220

合計 240個

月末仕掛品 40 (0.6)

完成品 200個

(注) ( ) 内の数値は加工進捗度を示す。

材料は工程の始点で投入している。

## 3. 実際発生額

製造間接費：@1,210 円(実際配賦率) × 225 時間(実際作業時間) = 272,250 円

## 答案用紙

予算差異  円 ( 差異)

能率差異  円 ( 差異)

操業度差異  円 ( 差異)

※ ( ) 内に「借方」または「貸方」を記入すること。

注) 問題文の金額は、問題6と同じです。

解答

予算差異 15,750 円 (貸方 差異)

能率差異 13,200 円 (借方 差異)

操業度差異 18,000 円 (借方 差異)

※ ( ) 内に「借方」または「貸方」を記入すること。

解説

1. 生産データの整理

月初 20個	完成 200個
当月 220個	月末 40個

月初 10個 <sup>*2</sup>	完成 200個
当月 214個 <sup>*3</sup>	月末 24個 <sup>*1</sup>

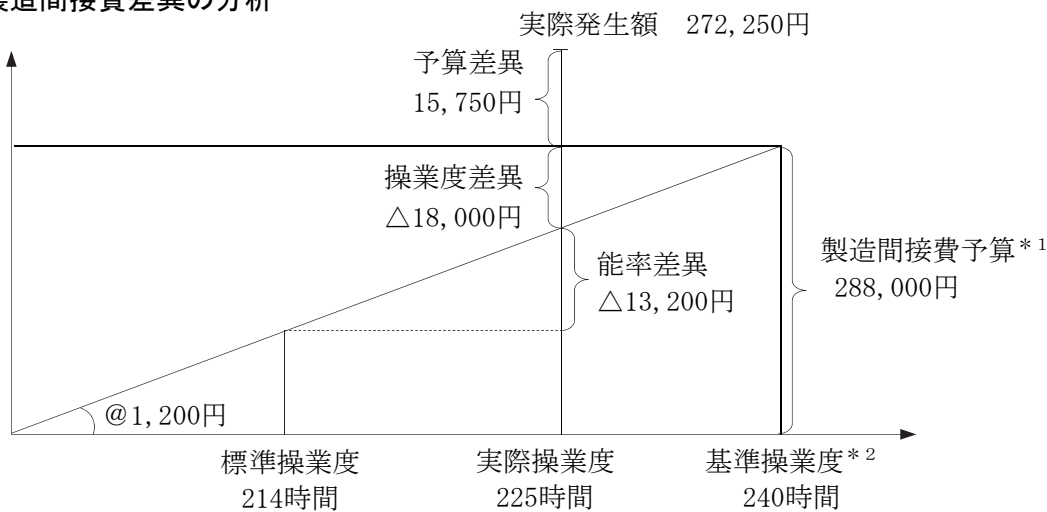
標準作業時間：214個×1時間(1個当たりの標準作業時間)＝214時間

\* 1 40個×60%＝24個

\* 2 20個×50%＝10個

\* 3 200個＋24個－10個＝214個

2. 製造間接費差異の分析



\* 1 月間製造間接費予算：3,456,000円÷12ヵ月＝288,000円

\* 2 月間基準操業度：2,880時間÷12ヵ月＝240時間

予算差異＝予算許容額－実際発生額

$$288,000円 - 272,250円 = 15,750円(貸方差異)$$

能率差異＝標準配賦率×(標準操業度－実際操業度)

$$@1,200円 \times (214時間 - 225時間) = \Delta 13,200円(借方差異)$$

操業度差異＝標準配賦率×(実際操業度－基準操業度)

$$@1,200円 \times (225時間 - 240時間) = \Delta 18,000円(借方差異)$$